



- 山本昌宏
(市民連合・西区)
・被爆75周年
・観光客へのおもてなし
・市民の健康づくり
・ごみ処理事業
・災害時の避難
・ICTを活用した教育
・広島高速5号線
- 近松里子
(日本共産党・中区)
・核兵器廃絶
・環境・防災優先の都市づくりを
・くらしを守る自治体の役割
・誰もが自分らしく生きられる社
会へ
- 豊島岩白
(自民党・市民クラブ・西区)
・広島市をアジアのジュネーブに
する
・スマートシティの推進とオー
プンデータ化
・企業CSR・CSVと自治体連携
・広島高速5号線
- 谷口修
(自民党・保守クラブ・安佐南区)
・西風新都
・広域公園
- 椋木太一
(市政改革ネットワーク・安佐南区)
・平和記念式典等
・SNS教育
・感染症予防
・「境界知能」対策
・地域コミュニティ
- 石田祥子
(公明党・佐伯区)
・不妊治療の助成の拡充と普及啓発
・マイ・タイムラインの推進
・インクルーシブ教育の推進
- 平岡優一
(自民党・市民クラブ・中区)
・広島城天守閣
・広島市郷土資料館
・被爆体験の継承・伝承
・広島市中心部の水害対策
・都心の活性化

広島市をアジアのジュネーブにする



豊島岩白
自民党
市民クラブ

問 本市に国連機関・国際機関の集積を図り、拠点化することの意義は大きい。今後さらに外務省との連携を強化し、誘致活動に注力いただきたいがどうか。

答 本市に平和推進に深く関わる国連機関等が設置されることになれば、平和の発信力や、国際会議誘致の可能性が高まり、「迎える平和」を掲げる本市にとつて非常に意義が大きいと考えており、国連機関等の海外拠点設置の動向等について情報収集してきた。

今後引き続き外務省等との連携を密に情報収集や状況を調査し、費用対効果も考慮しながら誘致に向けた取り組みを検討したい。

ビッグデータのオープン化を

問 本市がスマートシティを推進するには、近隣自治体との協働が欠かせない。公共データのオープン化および利活用の推進を広島都市圏で展開し、地域経済の活性化に取り組みむべきと考えるが、本市の見解は。

答 本市はビッグデータのオープン化を地域経済の活性化に役立てる方向で官民連携して取り組みを進めているが、さらに広島広域都市圏の構成市町全体に広げることにより大きな効果を期待している。今後も23市町と県で連携し、さまざまな分野で取り組みを進めていく。

西風新都について



谷口修
自民党
保守クラブ

問 崇高な理念のもと立ち上げられた西風新都構想について市長の思いを聞かせてほしい。

答 「200万人広島都市圏構想」を確実に実現していく上で、本市の広域拠点の1つである西風新都においては、「西風新都内の循環」、「西風新都・デルタ間の循環」を形成することにより、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、圏域経済の発展を牽引するため、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えたまちづくりをさらに推し進めていく必要があると考えている。

西風新都の都市づくりへの思いは市長就任以降、今も変わりない。

広島広域公園について

問 サンプルチェ広島が去った後の、広島広域公園の活性化をどのように考えるか。

答 広島広域公園は、国際的・全国規模のスポーツイベントや大規模な野外コンサート等を利用しており、本市の活力を高め、賑わいを創出するために大変重要な施設となっている。引き続き国際的・全国的なスポーツ大会誘致に向け、必要な施設の改修等に積極的に取り組む。



広島広域公園

平和記念式典に静謐な環境を



椋木太一
市政改革
ネットワーク

問 平和記念式典中のデモや集会の騒音について、市はどう捉えているか。来年の平和記念式典を静謐な追悼の場とするため、市の現在の取り組み、今後の方向性、見通しはどのような状況か。

答 昨年の式典当日に実施した参加者を対象としたアンケート結果を受け、デモの実施団体に協力を要請し回答を求めた結果、団体からアンケート調査票及び音量測定記録等の開示を要望された。

本市としては、条例による規制以外の方法で解決できるのであれば、それが最善と考える。要請があつた情報開示も含め、今後も団体と協議を進めていく。

地域コミュニティの活性化を

問 市は地域コミュニティの重要性をどのように考えているか。町内会、自治会の加入率向上のため、市が行っている取り組みは何か。

答 本市の活性化には、最も身近な地域コミュニティの活性化が大前提になると考えている。住民自らが行動を起こすことが必要不可欠であり、住民主体の活動によって町が活性化していくことが理想である。

町内会・自治会加入率向上のため、チラシを作成・配布、役員へ新築情報の提供、入居者説明会で、加入を呼びかける等を行っている。

マイ・タイムラインの推進を



石田祥子
公明党

問 住民一人一人が、災害発生時に、いつ・誰か・何をするか、あらかじめ、時系列で整理した防災計画「マイ・タイムライン」を各家庭で作成するために、本市も支援すべきと考えるがどうか。

答 議員ご提案のマイ・タイムラインは、本市の考えを具体化した取り組みであり、災害の種別に応じた居住地の危険性や避難情報発令に基づく避難のタイミング、避難場所などを事前に各家庭で書き込む「わが家の避難シート」を配布、周知し、マイ・タイムラインを各家庭で作成していただくよう支援したいと考えている。

インクルーシブ教育の推進を

問 本市では、インクルーシブ教育システム構築実践指定校16校に、専任の特別支援教育コーディネーターが配置されており、毎年少しずつ増やしている。今後はどういうふうに考えているか。

答 本年度、小学校8校、中学校8校の計16校を指定し、専任のコーディネーターを配置して実践研究を行っている。特別な教育的支援が必要な児童生徒等は年々増加しており、今後も成果を踏まえながら、コーディネーターの配置の拡大に努めていく。



用語解説

本文中に赤表記した用語を解説しています

●児童相談所虐待対応ダイヤル189(イチハヤク)

虐待かもと思った時など、通話料無料ですぐに児童相談所に通告・相談ができる全国共通の電話番号。かけると近くの児童相談所につながる。

●まちぐるみ「教育の絆」プロジェクト事業

学校と家庭・地域の連携・協力によりまちぐるみで教育に取り組む事業。事業実施校は、学校による地域貢献活動や家庭・地域による教育支援活動を行い、教育支援活動の1つである放課後学習会においては、インターネット回線を利用した学習支援システムを利用し、生徒の学力向上を図っている。

●PHR(Personal Health Record)

個人の健康診断結果や服薬履歴等の健康等情報を、電子記録として、本人や家族が正確に把握するための仕組み。

●インクルーシブ教育

障害者等が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会の形成に向けて、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。

広島城天守閣の建て替え問題



平岡優一
自民党
市民クラブ

太田川氾濫に向けての対策

問 「千年以上に一度」の豪雨が太田川水系を襲った場合、海抜ゼロメートル地帯が多い本市中心部において、どのような被害があるかと想定されているか。大規模洪水を想定した対策を講じているか。

答 平成29年の中国地方整備局浸水想定区域図では、平地部のほぼ全域、約7450ヘクタールが浸水、約28万1300世帯、約57万6千人が被災し、被害額は約21兆2426億円と想定される。本市は避難場所確保等に取り組んでおり、571施設を活用する方向で関係部局と調整している。